

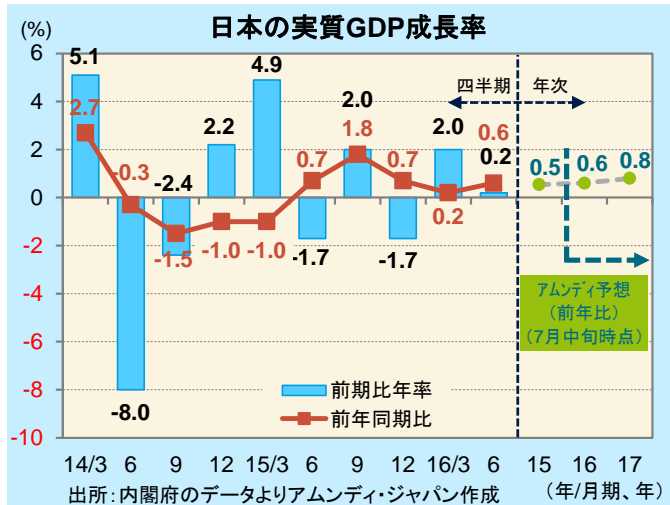
## 16年4-6月期 GDP 統計 1次速報について(日本)

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+0.2%でした。企業活動が振るわず、個人、政府支出が支えました。
- ② うるう年効果で押し下げられており、逆に押し上げられた1-3月期と合わせればまずまずの成長です。
- ③ 年後半は、景気対策効果や低金利による堅調な住宅投資で、日本の景気は底堅いと期待されます。

### 閏年効果を考慮すれば年初から年率+1%程度の成長ペース

本日、内閣府が発表した16年4-6月期の実質 GDP 成長率(1次速報)は前期比年率+0.2%でした。今年はいうるう年の影響で1-3月期が押し上げられ、逆に4-6月期が押し下げられています。年初からの平均的な成長率は年率+1%程度であり、世界経済が減速気味な中でまずまずの成長を確保したと思われれます。

主な需要項目別に寄与度を見ると、設備投資が-0.2%、純輸出が-1.0%と、企業活動関連が振るいませんでした。一方、個人消費が+0.4%、住宅投資が+0.6%、公的需要が+0.6%と、個人と政府の支出が全体を押し上げました。個人消費は賃金の増加傾向の効果が表れ、住宅投資は低金利の効果が表れていると見られます。また、政府支出は、15年度補正予算や、16年度予算の前倒し執行の効果が表れていると見られます。



### ◇実質GDP成長率の寄与度分解

寄与度	年月期	(前期比年率: %)					
		15.1-3	15.4-6	15.7-9	15.10-12	16.1-3	16.4-6
実質GDP		+4.9	-1.7	+2.0	-1.7	+2.0	+0.2
寄与度	個人消費	+0.1	-1.5	+1.1	-1.9	+1.6	+0.4
	住宅投資	+0.3	+0.2	+0.1	-0.1	+0.0	+0.6
	設備投資	+1.7	-0.5	+0.4	+0.7	-0.4	-0.2
	在庫投資	+2.5	+1.3	-0.4	-0.7	-0.4	-0.1
	公的需要	-0.1	+0.5	-0.2	+0.0	+0.8	+0.6
	純輸出	+0.4	-1.6	+0.8	+0.2	+0.5	-1.0
	ウチ輸出	+1.2	-3.1	+1.8	-0.7	+0.1	-1.1
ウチ輸入	-0.9	+1.5	-1.0	+0.9	+0.4	+0.0	

注: 各項目合計が実質GDPと合わない場合がある  
出所: 内閣府のデータよりアムンディ・ジャパン作成

### 年度後半も個人、政府が寄与。設備投資にも期待

アムンディは、16年の実質 GDP 成長率を+0.6%と予想しています。達成するには、年後半が年率+1.1%以上で成長していくことが必要ですが、年前半の成長ペースとほぼ同じであり、十分可能であると思われれます。

年後半は、特に10-12月期以降に景気対策効果が出てくると思われれます。景気対策の中には即効性が高い財政投融资の活用が含まれているためです。7-9月期までは16年度予算の前倒し執行の効果が続くと思われれ、うまくバトンタッチができそうです。また、非常に低利な住宅ローンが引き続き住宅投資を刺激すると思われれます。加えて、さらに大幅な円高にならない限り、企業活動に対するマイナス効果が一巡し、設備投資が底打ち反転することも期待したいところです。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。